

2019年11月期（第50期）

決算説明補足資料

株式会社ティムコ

2020年1月号 ③

2020年2月18日版

も く じ

- ・ 比 較 貸 借 対 照 表 1
- ・ 比 較 損 益 計 算 書 2
- ・ 売 上 高 の 内 訳 3
- ・ 業 績 推 移 と 次 期 予 想 5
- ・ 市 場 の 動 向 に つ い て 7
 - （ ・ アウトドア関連市場の動向
 - ・ 釣用品市場の動向

会 社 名	株 式 会 社 テ ィ ム コ
JASDAQ上場	1996年（平成8年）6月18日
証券コード	7 5 0 1
U R L	http://www.tiemco.co.jp

注）当資料は予告なく改訂する場合があります

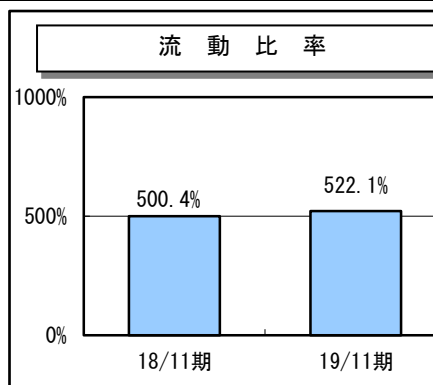
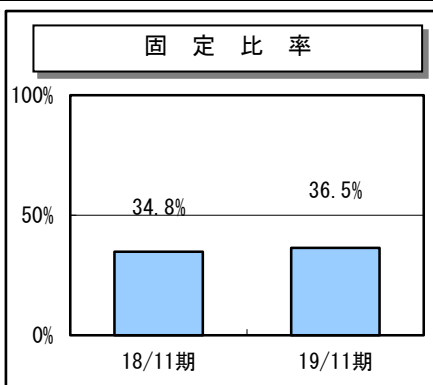
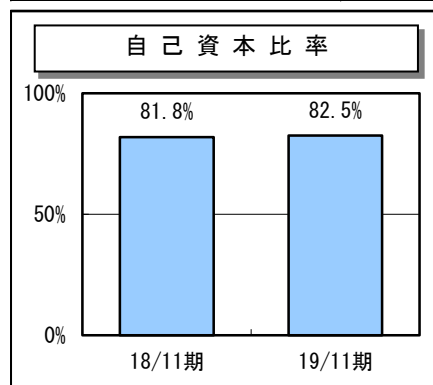
当 資 料 に 関 す る お 問 い 合 わ せ

株式会社ティムコ 社長室
東京都墨田区菊川3-1-11 〒130-8555
TEL(03)5600-0122 FAX(03)5600-0302

比較貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	第49期 2018年11月30日 現在	第50期 2019年11月30日 現在	増減	備考
資産の部				
現金・預金	2,219,411	2,008,651	-210,760	主に社債購入と支払手形、買掛金決済による減少 天候不順や暖冬傾向に起因する売上減少により在庫増加
受取手形及び売掛金	556,029	564,497	8,467	
商品	1,394,642	1,429,863	35,221	
その他	43,307	46,677	3,370	
貸倒引当金	-2,148	-2,097	51	
流動資産合計	4,211,241	4,047,592	-163,649	
建物	560,371	530,838	-29,533	直営設備の減少と減価償却の実施による減少 その他固定資産等の減価償却実施による減少
土地	653,376	653,376	—	
その他	16,227	10,584	-5,642	
有形固定資産合計	1,229,975	1,194,799	-35,176	
無形固定資産合計	21,540	11,686	-9,853	ソフトウェア、リース資産(無形)等の償却による減少
投資その他の資産合計	427,851	536,758	108,907	有価証券の購入等による増加
固定資産合計	1,679,367	1,743,244	63,876	
資産合計	5,890,609	5,790,836	-99,772	
負債の部				
支払手形・買掛金	645,461	571,391	-74,069	アウトドア用品を中心とした仕入の増加による 利益の減少に連動 アウトドア事業の返品調整増加 期末金融機関休日による未落決済増加
未払法人税等	27,610	21,741	-5,869	
返品調整引当金	32,533	41,615	9,081	
その他	135,978	140,439	4,460	
流動負債合計	841,583	775,187	-66,396	
長期未払金	51,621	51,621	—	定年退職者の発生による増加
退職給付引当金	144,963	152,149	7,186	
その他固定負債	33,365	34,954	1,588	
固定負債合計	229,949	238,724	8,775	
負債合計	1,071,533	1,013,912	-57,621	
純資産の部				
資本金	1,079,998	1,079,998	—	配当支出及び当期純損失による
資本剰余金	3,861,448	3,861,448	—	
利益剰余金	341,087	298,246	-42,840	
自己株式	-478,034	-478,034	—	
株主資本合計	4,804,500	4,761,659	-42,840	
評価・換算差額等合計	14,575	15,265	689	
純資産合計	4,819,075	4,776,924	-42,151	
負債純資産合計	5,890,609	5,790,836	-99,772	
自己資本比率	81.8%	82.5%	純資産合計 ÷ 資産合計 × 100(%)	
固定比率	34.8%	36.5%	固定資産 ÷ 純資産合計 × 100(%)	
流動比率	500.4%	522.1%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100(%)	

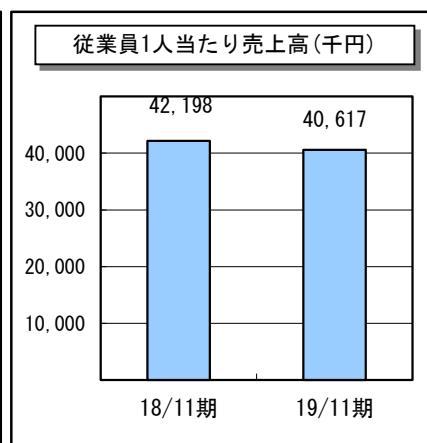
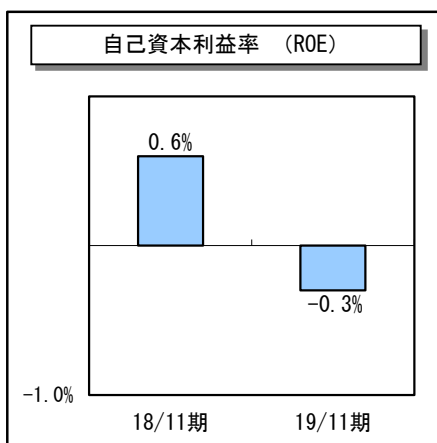
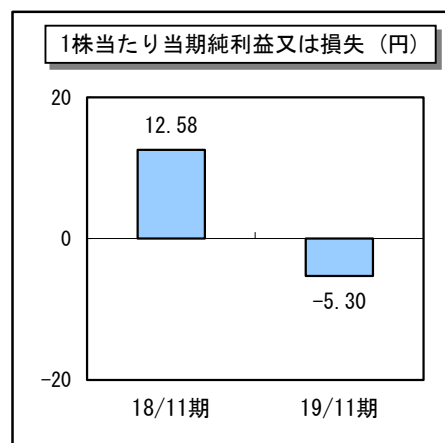


比較損益計算書



(単位：千円)

勘定科目	第49期 2018年11月30日		第50期 2019年11月30日		増減		備考
	金額	百分比	金額	百分比			
売上高	2,996,113	100.0%	2,924,481	100.0%	-71,632	-2.4%	当事業年度における日本経済は、中国経済を中心とした世界経済の減速や消費税増税による消費の落ち込みを受け、製造業を中心として多くの業種で景況感が下押しされる形となりました。個人消費は、大型連休の特需などが消費の押し上げ要因となった一方で、台風19号等による自然災害の影響や、10月の消費税増税による駆け込み需要の反動減などから、日用品や衣料品などの販売は盛り上がりには欠けました。 当社の関連するアウトドア関連産業においては、釣用品市場、アウトドア衣料品市場とも、全般に消費の力強さを欠く展開となりました。 このような状況の中、当社では収益増加に向けた取り組みを行ってまいりましたが、折からの消費の停滞や天候不順の影響を受け、当事業年度の売上高は29億24百万円(前年同期比2.4%減)となりました。また、売上総利益の減少に連動して、営業損失は4百万円(前年同期 営業利益43百万円)、経常利益は1百万円(前年同期比96.5%減)、当期純損失は13百万円(前年同期 当期純利益 31百万円)となりました。
売上原価	1,630,493	54.4%	1,596,772	54.6%	-33,721	-2.1%	
売上総利益	1,365,620	45.6%	1,327,708	45.4%	-37,911	-2.8%	
返品調整引当金戻入額	27,576	0.9%	32,533	1.1%	4,957	18.0%	
返品調整引当金繰入額	32,533	1.1%	41,615	1.4%	9,081	27.9%	
差引売上総利益	1,360,662	45.4%	1,318,627	45.1%	-42,034	-3.1%	
販売費及び一般管理費	1,317,255	44.0%	1,323,570	45.3%	6,314	0.5%	
営業利益又は営業損失	43,406	1.4%	-4,942	-0.2%	-48,349	-	
受取利息	200	0.0%	199	0.0%	0	-0.3%	
受取配当金	989	0.0%	1,111	0.0%	121	12.3%	
為替差益	3,967	0.1%	2,448	0.1%	-1,518	-38.3%	
その他営業外収益	1,978	0.1%	2,933	0.1%	954	48.3%	
営業外収益	7,135	0.2%	6,692	0.2%	-442	-6.2%	
支払利息	-	-	-	-	-	-	
その他営業外費用	70	0.0%	6	0.0%	-64	-91.5%	
営業外費用	70	0.0%	6	0.0%	-64	-91.5%	
経常利益	50,472	1.7%	1,744	0.1%	-48,727	-96.5%	
特別利益	18	0.0%	-	0.0%	-18	-	
特別損失	293	0.0%	0	0.0%	-293	-	
税引前当期純利益	50,196	1.7%	1,744	0.1%	-48,452	-96.5%	
法人税、住民税及び事業税	21,088	0.7%	15,448	0.5%	-5,640	-26.7%	
過年度法人税等	-	0.0%	2,954	0.1%	2,954	-	
法人税等調整額	-2,056	-0.1%	-3,536	-0.1%	-1,480	72.0%	
当期純利益又は純損失	31,164	1.0%	-13,122	-0.4%	-44,286	-142.1%	
純資産合計	4,819,075 千円		4,776,924 千円		-42,151 千円		
発行済株式総数	3,339,995 株		3,339,995 株		- 株		
発行済株式総数(除自己株式)	2,476,550 株		2,476,550 株		- 株		
期中平均株式数	2,476,551 株		2,476,550 株		-1 株		
1株当たり当期純利益又は純損失	12.58 円		-5.30 円		-17.88 円		当期純利益÷期中平均株式数
1株当たり純資産	1,945.88 円		1,928.86 円		-17.02 円		純資産÷発行済株式総数(除自己株式)
自己資本利益率(ROE)	0.6%		-0.3%		-0.9 point		当期純利益÷期末の自己資本
当期末従業員数 (役員及び臨時従業員を含む)	71 人 (178) 人		72 人 (182) 人		1 人 (4) 人		期中平均人員
従業員1人当たり売上高	42,198 千円		40,617 千円		-1,581 千円		売上高÷期末従業員数
減価償却費	72,331	2.4%	65,720	2.2%	-6,611	-9.1%	



売 上 高 の 内 訳



■ 事業セグメント別売上高

(単位：千円) < 解 説 >

セグメント	2018/11期		2019/11期		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
(フィッシング事業)						
ルアー用品	299,170	10.0%	248,843	8.5%	-50,327	-16.8%
フライ用品	473,796	15.8%	457,846	15.7%	-15,949	-3.4%
その他フィッシング用品	128,055	4.3%	117,804	4.0%	-10,251	-8.0%
計	901,023	30.1%	824,494	28.2%	-76,528	-8.5%
(アウトドア事業)						
アウトドア衣料	1,745,709	58.3%	1,788,790	61.2%	43,080	2.5%
その他アウトドア用品	317,028	10.6%	283,460	9.7%	-33,568	-10.6%
計	2,062,737	68.8%	2,072,250	70.9%	9,512	0.5%
そ の 他	32,352	1.1%	27,736	0.9%	-4,616	-14.3%
合 計	2,996,113	100.0%	2,924,481	100.0%	-71,632	-2.4%

■フィッシング事業
ロッド(釣竿)やリール等の高単価商品の販売が苦戦したほか、商材仕入時期の変動、輸出の低迷、秋季に連続した台風等による釣り場環境悪化の影響等を受けて販売が低調し、売上高は8億24百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

■アウトドア事業
春夏期の気温低下による春夏物衣料の販売低迷や、秋冬期の気温上昇による防寒重衣料の販売低迷がありました。ネットを活用した、宣伝に注力した結果、売上高は20億72百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

■ 販売経路別売上高

(単位：千円)

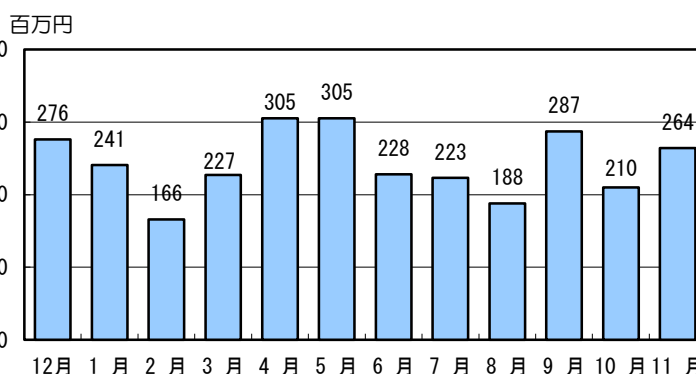
販 売 経 路		2018/11期		2019/11期		前年同期比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
国 内	当社 → 卸売店 → 小売店 → 消費者	313,565	10.5%	298,577	10.2%	-14,988	-4.8%
	当社 → 小売店 → 消費者	2,459,721	82.1%	2,417,395	82.7%	-42,326	-1.7%
	その他	35,769	1.2%	50,061	1.7%	14,292	40.0%
	国 内 小 計	2,809,056	93.8%	2,766,033	94.6%	-43,022	-1.5%
輸 出		154,704	5.2%	130,711	4.5%	-23,993	-15.5%
その他(損害保険代理店手数料/不動産賃貸収入)		32,352	1.1%	27,736	0.9%	-4,616	-14.3%
合 計		2,996,113	100.0%	2,924,481	100.0%	-71,632	-2.4%

※) フォックスファイヤースタ等の販売店は、「当社→小売店→消費者」に含まれます。

■ 月 別 売 上 高

(単位:千円)

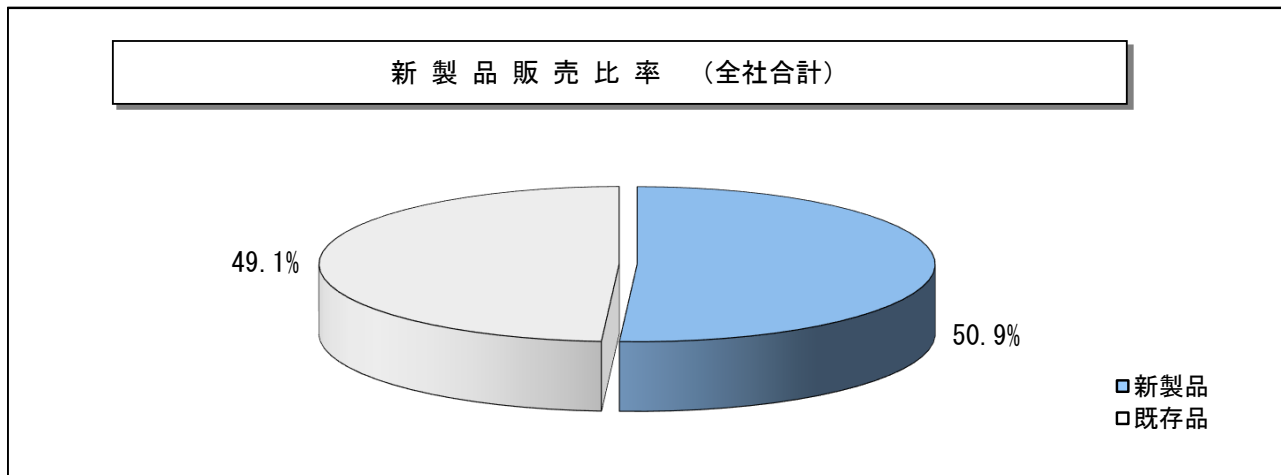
	売 上 高	構 成 比	前年同期比
12月	276,515	9.5%	6.2%
1月	241,229	8.2%	-7.9%
2月	166,625	5.7%	-5.6%
3月	227,289	7.8%	-15.6%
4月	305,283	10.4%	4.9%
5月	305,224	10.4%	-4.5%
6月	228,203	7.8%	-6.4%
7月	223,987	7.7%	-4.3%
8月	188,482	6.4%	-4.0%
9月	287,497	9.8%	29.6%
10月	210,000	7.2%	-13.0%
11月	264,141	9.0%	-5.5%



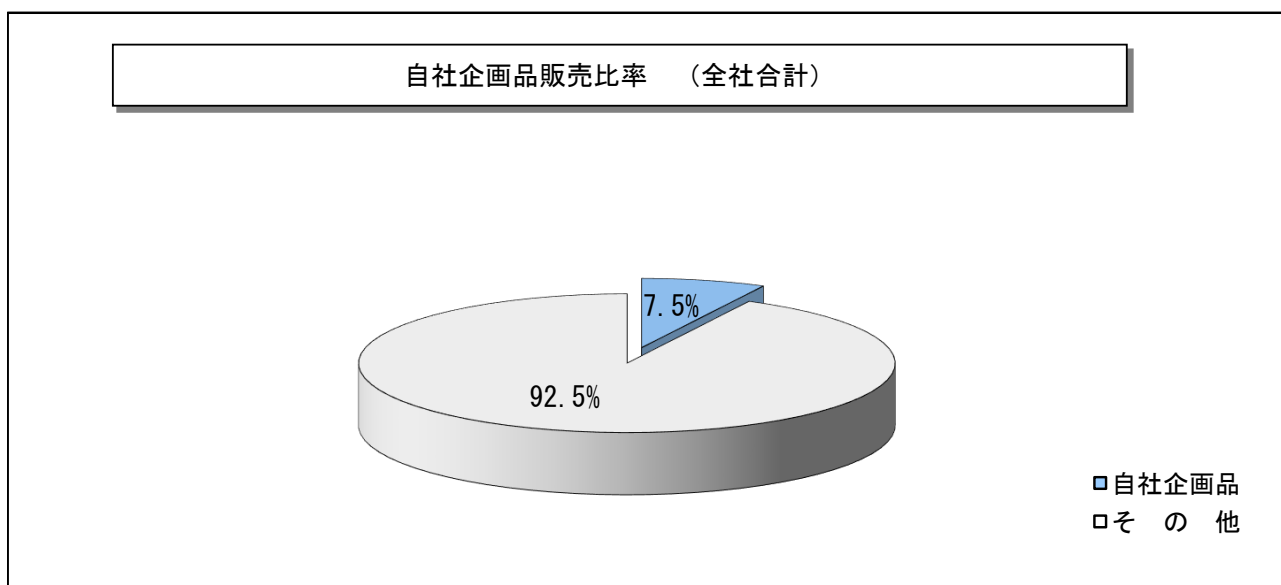
< 解 説 >

当期に関しては、天候や商材仕入時期の影響により、各月の変動が大きい傾向となりました。第1及び第2四半期は主にフィッシング用品の商材の入荷時期の変動により売上高が前年に比べて低い月が目立ちました。第3四半期は冷夏による影響でアウトドア夏物衣料が低調に推移。第4四半期は、9月に若干の消費税の駆込需要があったほか、アウトドア衣料取引先の体制変更による売上変動によるプラスがあったものの、釣具を中心に台風による釣り場環境の悪化を主因として販売が低迷しました。

■ 新製品販売比率（2019年11月 通期）



■ 自社企画品販売比率（2019年11月 通期）



■ 輸 出 の 状 況

（単位：千円）

■ 輸 入 の 状 況

（単位：千円）

	18/11期	19/11期		18/11期	19/11期
売上高	2,996,113	2,924,481	仕入金額	1,611,923	1,634,924
輸出金額	154,704	130,711	輸入金額	155,459	163,726
輸出比率	5.2%	4.5%	輸入比率	9.6%	10.0%
輸出シェア	スリランカ 28.5%	スリランカ 19.0%	輸入シェア	アメリカ 59.0%	アメリカ 58.7%
	アメリカ 18.1%	中国 14.3%		中国 18.7%	中国 19.6%
	タイ 9.2%	アメリカ 11.2%		韓国 13.9%	韓国 12.7%
	オーストラリア 6.1%	韓国 7.1%		スウェーデン 3.3%	スウェーデン 4.8%
	スウェーデン 4.7%	オーストラリア 4.9%		カナダ 1.6%	カナダ 1.5%
	韓国 4.7%	タイ 4.8%		パキスタン 1.0%	パキスタン 0.9%
	その他 28.7%	その他 38.7%		その他 2.5%	その他 1.8%

<解 説>

19/11期はフライ用品の対米及び対スリランカの輸出が伸び悩みました。また、アウトドア衣料の対中国輸出が開始され同国の比率が向上しています。輸入は、売筋商品を中心に仕入を強化したため、前期に比べて増加しました。

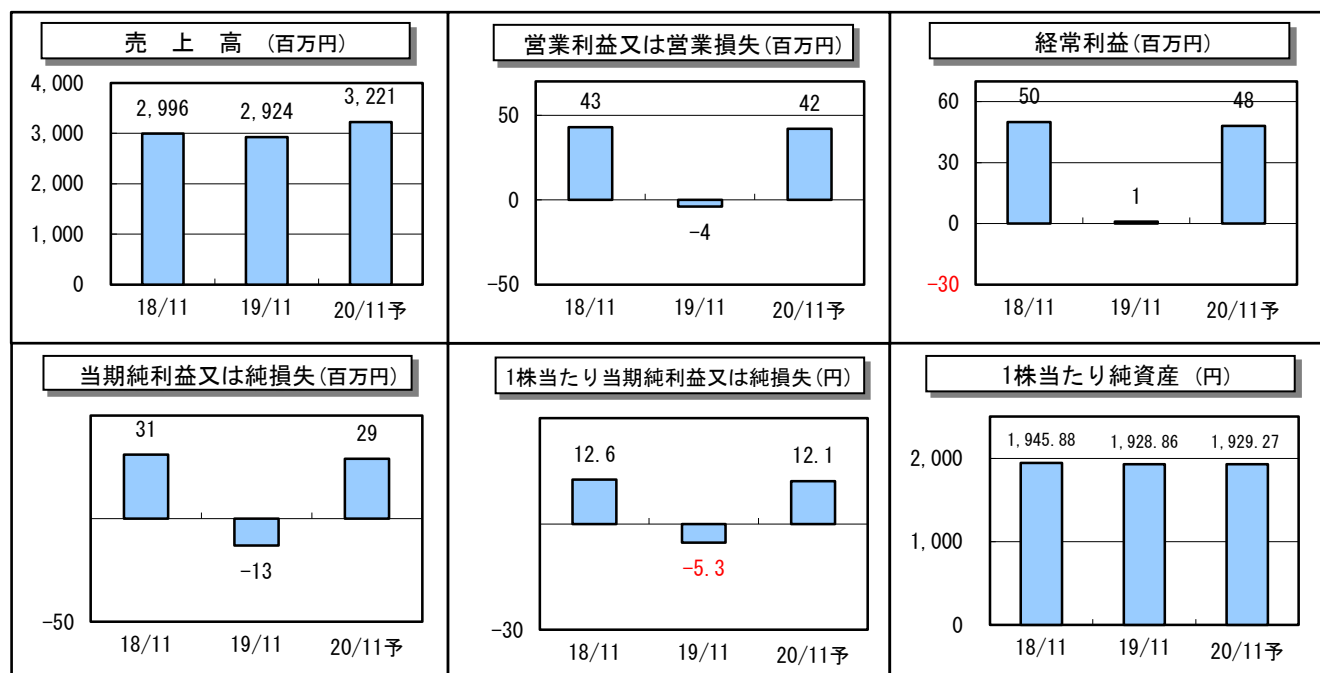
※輸入金額については、外国法人との直接取引金額を表示しています。

業績推移と次期予想 ①



(単位：千円)

	第49期 (18/11期)		第50期 (19/11期)			第51期 (20/11期) 予想		
	金額	百分比	金額	百分比	前期比	金額	百分比	前期比
売上高	2,996,113	100.0%	2,924,481	100.0%	-2.4%	3,221,000	100.0%	10.1%
売上原価	1,630,493	54.4%	1,596,772	54.6%	-2.1%	1,751,880	54.4%	9.7%
売上総利益	1,365,620	45.6%	1,327,708	45.4%	-2.8%	1,469,120	45.6%	10.7%
返品調整引当金戻入額	27,576	0.9%	32,533	1.1%	18.0%	41,615	1.3%	27.9%
返品調整引当金繰入額	32,533	1.1%	41,615	1.4%	27.9%	38,000	1.2%	-8.7%
差引売上総利益	1,360,662	45.4%	1,318,627	45.1%	-3.1%	1,472,735	45.7%	11.7%
販売費及び一般管理費	1,317,255	44.0%	1,323,570	45.3%	0.5%	1,430,000	44.4%	8.0%
営業利益又は営業損失	43,406	1.4%	-4,942	-0.2%	-111.4%	42,735	1.3%	-96.7%
営業外収益	7,135	0.2%	6,692	0.2%	-6.2%	7,791	0.2%	16.4%
営業外費用	70	0.0%	6	0.0%	-91.4%	2,500	0.1%	41566.7%
経常利益	50,472	1.7%	1,744	0.1%	-96.5%	48,026	1.5%	2653.8%
特別利益	18	0.0%	0	0.0%	-100.0%	—	—	—
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	—	—	—
税引前当期純利益	50,196	—	1,744	—	—	48,026	1.5%	—
当期純利益又は純損失	31,164	—	-13,122	—	—	30,000	0.9%	—
純資産	4,819,075 千円		4,776,924 千円		—	4,777,943 千円		予想
発行済株式総数	3,339,995 株		3,339,995 株		—	3,339,995 株		予想
自己株式数	863,445 株		863,445 株		—	863,445 株		予想
期末株式数	2,476,550 株		2,476,550 株		—	2,476,550 株		予想
期中平均株式数	2,476,551 株		2,476,550 株		—	2,476,550 株		予想
1株当たり当期純利益又は純損失	12.58 円		-5.30 円		—	12.11 円		予想
1株当たり純資産	1,945.88 円		1,928.86 円		—	1,929.27 円		予想
1株当たり配当金	12.00 円		12.00 円		—	12.00 円		予想
当期末従業員数	71 人		72 人		—	72 人		予想
従業員1人当たり売上高	42,198 千円		40,617 千円		—	44,736 千円		予想
減価償却費	72,331 千円		65,720 千円		—	75,683 千円		予想
設備投資額	14 百万円		24 百万円		—	110 百万円		予想



<解説>

国内における景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。また、アウトドア関連産業におきましても、引き続き厳しい市場環境になることを想定しております。こうした外部環境の状況から、当社では規模の拡大よりも内容の充実に重点を置き、着実な収益の向上に努めてまいります。

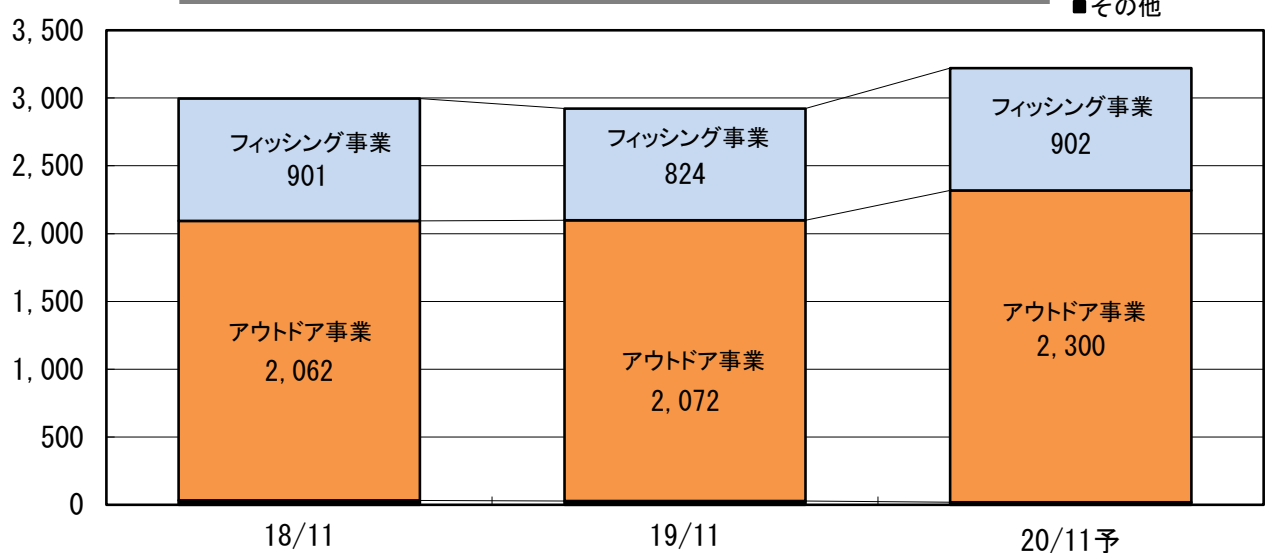
2020年11月期の売上高は32億21百万円を予想しております。また、利益面については、営業利益42百万円、経常利益48百万円を予想しており、当期純利益に関しては30百万円を予想しております。

■ 事業セグメント別売上高

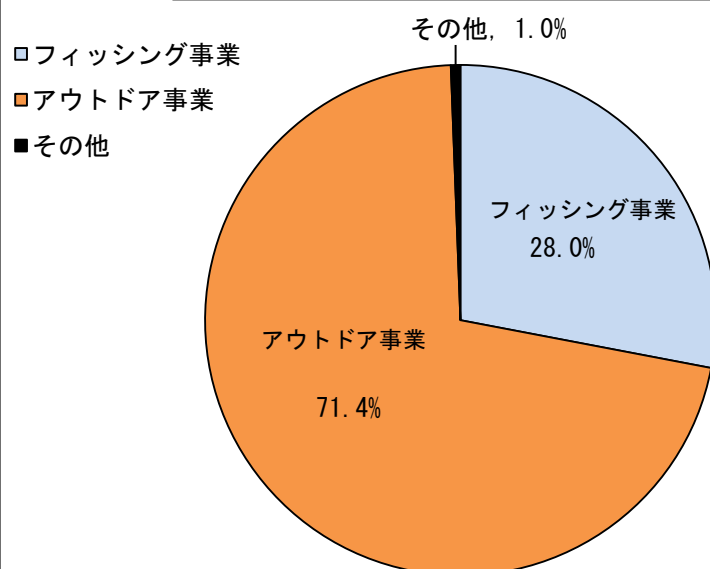
(単位：千円)

セグメント	第49期 (18/11期)			第50期 (19/11期)			第51期 (20/11期) 予想		
	売上高	百分比	前期比	売上高	百分比	前期比	売上高	百分比	前期比
フィッシング事業	901,023	30.1%	2.1%	824,494	28.2%	-8.5%	902,000	28.0%	9.4%
アウトドア事業	2,062,737	68.8%	4.9%	2,072,250	70.9%	0.5%	2,300,000	71.4%	11.0%
その他	32,352	1.1%	0.2%	27,736	0.9%	-14.3%	19,000	0.6%	-31.5%
全社合計	2,996,113	100.0%	4.0%	2,924,481	100.0%	-2.4%	3,221,000	100.0%	10.1%

事業別の売上高推移 (単位：百万円)



事業別の売上高構成 (20/11予)



<解説>

フィッシング事業では、今後も釣り人口の裾野拡大に寄与しながら、ブランド力の強化とネット活用の取り組みにより収益性の向上に努めてまいります。

また、アウトドア事業に関しては、アウトドア衣料ブランド「フォックスファイヤー」の商品力強化とともに、引き続き直営店舗「フォックスファイヤーストア」の収益性向上に努めてまいります。

これらにより、通期の売上高は32億21百万円を予想しております。

アウトドア関連市場の動向

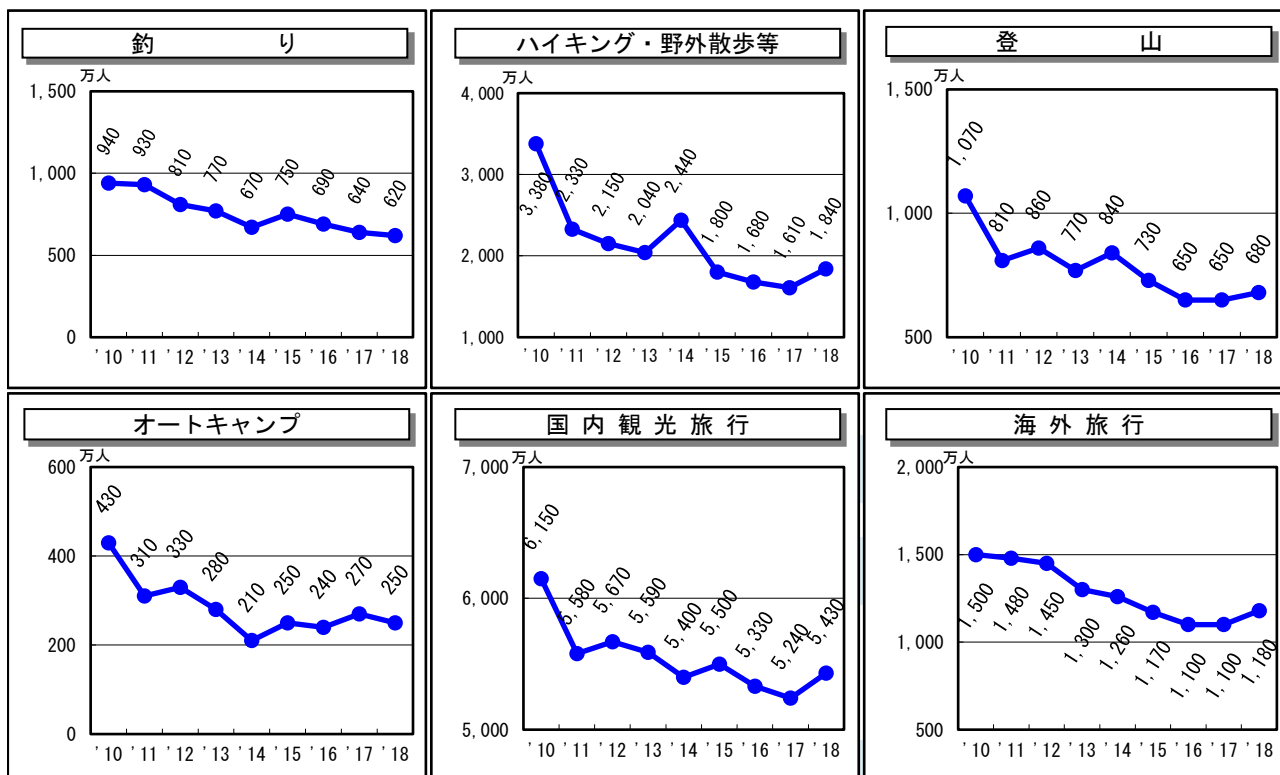


● 参加人口の推移

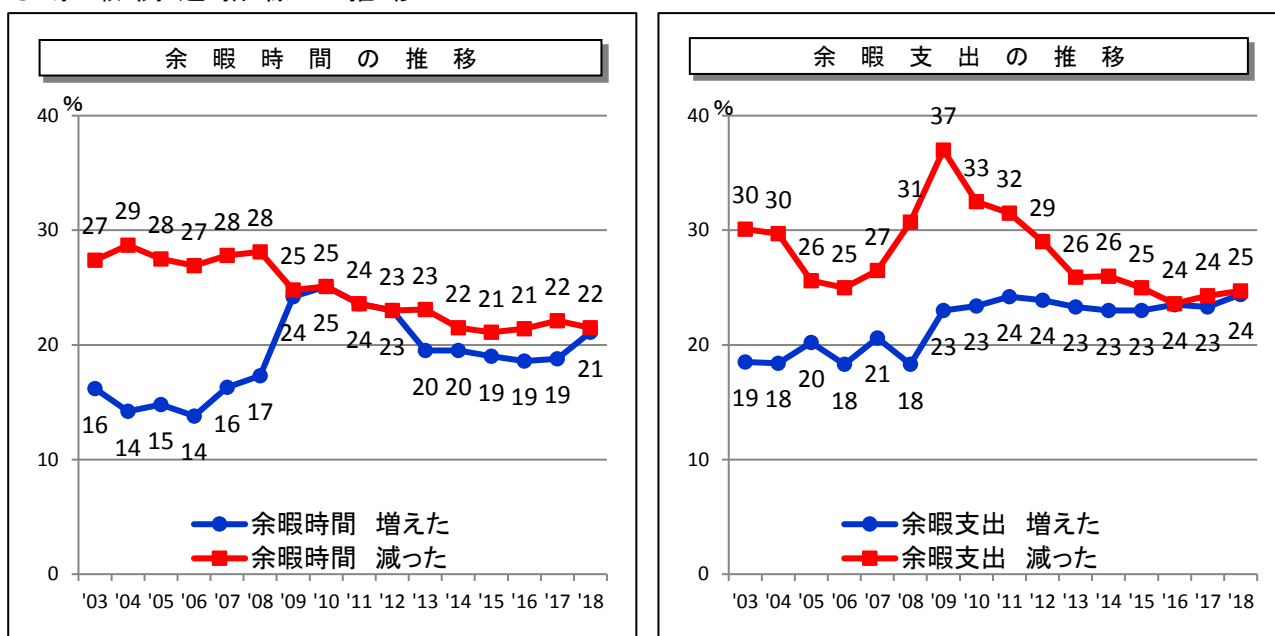
(単位：万人)

ジャンル	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
釣り (含ルアー・フライ以外)	940	930	810	770	670	750	690	640	620
ハイキング・野外散歩等	3,380	2,330	2,150	2,040	2,440	1,800	1,680	1,610	1,840
登山	1,070	810	860	770	840	730	650	650	680
オートキャンプ	430	310	330	280	210	250	240	270	250
国内観光旅行	6,150	5,580	5,670	5,590	5,400	5,500	5,330	5,240	5,430
海外旅行	1,500	1,480	1,450	1,300	1,260	1,170	1,100	1,100	1,180

出典「レジャー白書2019」公益財団法人 日本生産性本部 2019年8月



● 余暇関連指標の推移



出典「2019 レジャー白書」公益財団法人 日本生産性本部

出典「2019 レジャー白書」公益財団法人 日本生産性本部

釣用品市場の動向



● 釣用品市場規模の推移

(単位：百万円)

年 度	国内出荷市場				小 売 市 場				出荷/小売 A/B
	金 額 (A)	前 年 比	指 標 ※		金 額 (B)	前 年 比	指 標 ※		
2009年	125,430	-1.3%	-1,650	100.0	191,550	-0.9%	-1,660	100.0	65.5%
2010年	120,240	-4.1%	-5,190	95.9	182,710	-4.6%	-8,840	95.4	65.8%
2011年	112,690	-6.3%	-7,550	89.8	170,100	-6.9%	-12,610	88.8	66.2%
2012年	116,430	3.3%	3,740	92.8	175,430	3.1%	5,330	91.6	66.4%
2013年	122,250	5.0%	5,820	97.5	183,740	4.7%	8,310	95.9	66.5%
2014年	124,990	2.2%	2,740	99.6	187,510	2.1%	3,770	97.9	66.7%
2015年	128,730	3.0%	3,740	102.6	193,010	2.9%	5,500	100.8	66.7%
2016年	133,200	3.5%	4,470	106.2	199,380	3.3%	6,370	104.1	66.8%
2017年	136,500	2.5%	3,300	108.8	204,260	2.4%	4,880	106.6	66.8%
2018年	139,180	2.0%	2,680	111.0	207,600	1.6%	3,340	108.4	67.0%
2019(見込)	139,750	0.4%	570	111.4	208,230	0.3%	630	108.7	67.1%
2020(予測)	143,690	2.8%	3,940	114.6	213,970	2.8%	5,740	111.7	67.2%

出典：「第23回 釣用品の国内需要動向調査報告書」一般社団法人 日本釣用品工業会 2020年1月

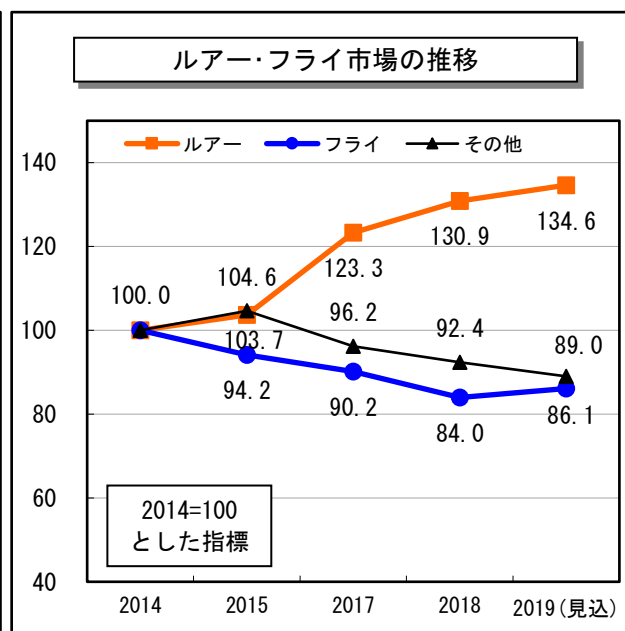
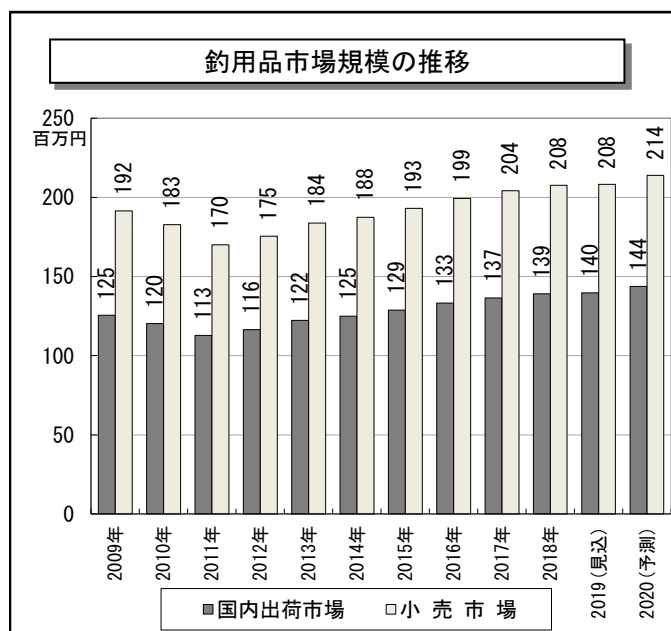
※指標は2009年を100とした場合の増減を表示しております。

● 釣種別国内出荷市場の推移

(単位：百万円)

釣 種	2017		2018			2019(見込)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
ルアーフィッシング	79,930	58.5%	84,847	61.0%	6.2%	87,272	62.4%	2.9%
フライフィッシング	1,930	1.4%	1,797	1.3%	-6.9%	1,842	1.3%	2.5%
ルアー・フライ小計	81,860	59.9%	86,644	62.3%	5.8%	89,114	63.8%	2.9%
投 げ 釣 り	4,362	3.2%	4,041	2.9%	-7.4%	3,918	2.8%	-3.0%
磯・波止め釣り	21,255	15.6%	20,415	14.7%	-4.0%	19,885	14.2%	-2.6%
船 釣 り	16,094	11.8%	16,306	11.7%	1.3%	16,680	11.9%	2.3%
渓 流 釣 り	2,187	1.6%	1,936	1.4%	-11.5%	1,772	1.3%	-8.5%
ア ユ 釣 り	5,141	3.8%	4,648	3.3%	-9.6%	4,104	2.9%	-11.7%
ヘ ラ ブ ナ 釣 り	4,831	3.5%	4,390	3.2%	-9.1%	3,568	2.6%	-18.7%
そ の 他	860	0.6%	800	0.6%	-7.0%	709	0.5%	-11.4%
合 計	136,590	100.0%	139,180	100.0%	1.9%	139,750	100.0%	0.4%

出典：「第23回 釣用品の国内需要動向調査報告書」一般社団法人 日本釣用品工業会 2020年1月



■ アウトドア用品市場

(単位：百万円)

分 類	2016	2017		2018見込		2019予測	
	出荷額	出荷額	前年比	出荷額	前年比	出荷額	前年比
※アウトドアウェア	94,430	105,380	11.6%	122,250	16.0%	130,420	6.7%
※アウトドアシューズ	31,930	32,790	2.7%	34,350	4.8%	35,400	3.1%
※ザック類	24,530	25,360	3.4%	26,270	3.6%	27,580	5.0%
テント・タープ類	12,290	13,990	13.8%	16,090	15.0%	17,040	5.9%
シュラフ	5,710	5,790	1.4%	6,720	16.1%	7,160	6.5%
調理器具・食器類	6,740	6,850	1.6%	7,210	5.3%	7,570	5.0%
テーブル・チェア	9,420	10,120	7.4%	12,210	20.7%	12,820	5.0%
クーラー・ジャグ類	4,850	5,190	7.0%	6,090	17.3%	6,350	4.3%
その他	18,390	18,710	1.7%	19,720	5.4%	20,580	4.4%
合 計	208,290	224,180	7.6%	250,910	11.9%	264,920	5.6%

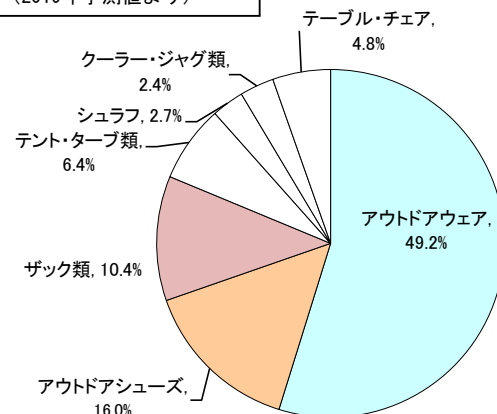
※ 当社の関連するアウトドア用品市場

■ ジャンル別 構成比 (2019年予測値より)

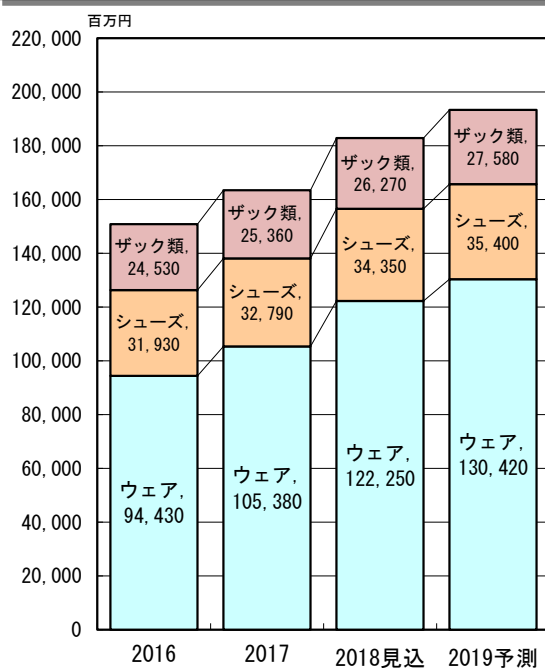
分 類	構成比
※アウトドアウェア	49.2%
※アウトドアシューズ	13.4%
※ザック類	10.4%
テント・タープ類	6.4%
シュラフ	2.7%
調理器具・食器類	2.9%
テーブル・チェア	4.8%
クーラー・ジャグ類	2.4%
その他	7.8%
合 計	100.0%

※ 当社の関連するアウトドア用品市場

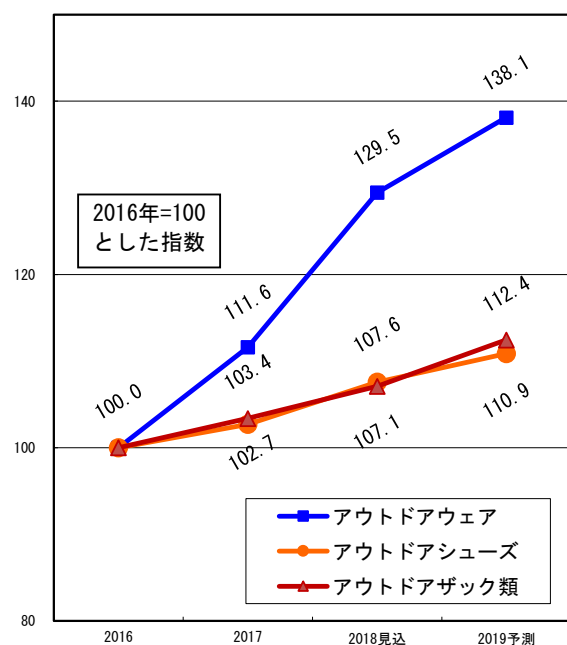
ジャンル別構成比 円グラフ
(2019年予測値より)



当社の関連するアウトドア用品市場規模①



当社の関連するアウトドア用品市場②



出典「2019年版 スポーツ産業白書」株式会社 矢野経済研究所 2019年3月26日発行
注) 見込値・予測値については実態と異なる場合があります。